

博士（経済学）神林 龍氏の『正規の世
界・非正規の世界―現代日本労働経済学
の基本問題』に対する授賞審査要旨

現代日本の労働問題は、年金や介護と並んで今もつとも活発に議論されている分野で、最低賃金、労働契約期間の上限、労働時間規制撤廃、あるいは労働者派遣法の是非など、個別事象の実証研究は数多く、政策提言を含めれば実に多くの著作と論稿が出されている。しかし、一九八〇年代以降の個別労働問題をめぐる議論は「部分と全体の関係が整序されず」になされてきたというのが神林 龍氏の問題意識であり、その観点からまとめられた本書は、過去三〇年の変化を兩大戦間の時代から現代までの歴史の流れのなかにおき、それによって、現代日本の労働市場の全体像を提示し、その変容を説明しようとしている点で異彩を放つ大著である。

本書（『正規の世界・非正規の世界―現代日本労働経済学の基本問題』慶應義塾大学出版会、二〇一七年一月）は三つのパートに分かれ、全一章からなる。戦前・戦時期を対象とした二つの章からなる第一部は、公営と民営の職業紹介を題材に、国家総動員体制

以前の、文字通りに自由だった戦前の労働市場のなかで、政府介入の少ない手段であった職業紹介事業は制度的欠陥を有しており、機能しなかったことを明らかにする。しかし、総動員体制下では移動統制が導入され、結果として士気と生産性の低下がおき、それへの対応としてつくられた制度や組織、とくに産業報国会が日本的雇用慣行の起源となったといわれている。しかし、ここから長期雇用と年功賃金によって特徴づけられる戦後の日本的企業システムを政府による制度設計の産物と解釈するのは短絡である。事実は、産業報国会が事業所内で労使間がコミュニケーションをとらざるをえない制度であったため、結果として長期雇用と年功賃金の原型ができあがったのではないかと神林氏は考える。この労使自治の経験が戦後改革によって追認され、高度成長期に日本的雇用慣行として確立されたというのが同氏の見取図である。

書物と同じタイトルをもつ第二部は、正規雇用の安定と非正規雇用の不安定の間、「不釣り合いな」関係が主題である。第三―四章は戦後の就業構造基本調査、賃金センサス等、各種調査統計をもとに、利用可能な場合は個票データにもとづき分析が進められ、いくつかの興味ある発見事実を提示する。すなわち、正規就業者の一八―五四歳人口にしめる比率は一九八〇年代後半からのバブル期にいったん上昇した後、一九九〇年代後半に低下し、その後は安定している

こと、大学卒勤続五年以上という企業の中核労働力の一〇年残存率が一九九〇年以降も低下していないこと、非正規就業者が労働人口にしめる割合は増加をしているが、その増加は正規の減少によるものではなく、自営業部門の縮小に見合ったものだったことが明らかとなった。

これらの事実は、「労使自治」が正規の世界の原則であったことと無関係ではない。第五章では、解雇権濫用および就業規則変更にかんする司法の判例から労働法と正規の世界の関係を探る。法律がどう運用されてきたかをみることによって明らかにしたのは、裁判所も判決を通じて労使間コミュニケーションを促すことにより労使自治の慣行を支えてきたという事実である。労使が合意した社内規範に抵触しないかぎり、賃金減額も、場合によっては解雇も認められる、ということである。それが正規の安定と、労使コミュニケーション制度を支えられていない非正規雇用の膨張という、並存現象の背後にあったことを指摘して第二部を締めくくる。

第三部では、賃金格差と仕事の二極化を取上げ（第六・七章）、非正規の世界の拡大をもたらした自営業衰退の理由を検討し（第八章）、制度面では最低賃金制度と労働者派遣法とを吟味することに（第九章）、正規と非正規の間にみられた相異なる趨勢の背景を探り、かつ忍びよる第三者介入の様相を解明する。賃金の分析か

ら、格差拡大が生じていたのは年齢・勤続・最終学歴によって定義された属性を同じくするグループ内であったこと、仕事の分析からは定型タスクの減少と非定型タスクの増加が明らかとなった。前者からは労使自治の下で高賃金を維持できた事業所の存在が浮かび上がり、後者からは、非正規の膨張が状況に応じて柔軟に対処することが求められる非定型タスクの増加と関連していることが示唆される。すなわち、「ネゴシエーション」技能と関連し、一貫して増加しつつある相互関係的非定型タスクと、「サービスマン」で、賃金成長と無関係に増加傾向にある身体的非定型タスクのうち、とくに後者は非正規の増加と相関しているからである。一方、日常反復的定型タスクの趨勢的減少は、自営業衰退と非正規増加という基調を生み出したとみることが可能である。ただ、神林氏自身が認めるように、さまざまな側面からの検討にもかかわらず、自営業衰退・非正規増加の趨勢と賃金格差拡大・タスク二極化との間にあったはずの具体的な因果連関は明らかとなっていない。

制度面では最賃制と派遣法とが吟味され、労使自治を超えたところで働く第三者（行政・司法のみならず、労働市場のさまざまな場面で登場する労使以外の主体）の影響の芽を探る。今後の見通しにかんしては、自営業セクター縮小の実態が判明しないこと、また派遣法の制定にもかかわらず派遣労働者の数があまり増加していない

ことから強い結論を控えてはいるけれども、やがて第三者の介入が大きな可能性を指摘する。

以上のように本書は、現代日本の労働市場を最先端の労働経済学研究を参照しつつ、多角的かつ長期にわたってデータを丹念に収集、観察し、幾多の興味深いファインディングスを提示した労作である。そのなかでも、非正規増加の主要因が正規からの脱落ではなかったことを実証し、賃金の格差構造だけではなく、新たにタスク分析を導入して二極化の実態を明らかにしたことは特筆に値する。

加えて、労使自治と第三者の介入という対比を軸に労働経済の基調とその変化を分析しようという視点も斬新である。問題意識の大きさをゆえに問題点がないわけではない。第二部の主要な観察が二〇〇七年で止まっていたのはその一つであるが、これについては、神林氏自身が二〇一二年まで延長した分析を行い、大卒勤続五年以上被用者の一〇年残存率、および非正規割合と自営業割合の負の相関に、リーマンショック後でも特段の変化は生じていないことが確認された。自営業衰退と非正規増加の統計的相関の背後にどのような実態があるのかは今後の課題であり、現段階では問題提起にとどまっている。しかし本書が、わが国における労働経済学の、そしてまた近代日本経済史の実証研究に大きな貢献をし、かつ労働市場において今起きている動きについても斬新な仮説と新たな分析視角

を提供したことは疑いない。実証・理論・歴史を総合した、このようにスケールの大きい著作は日本学士院賞に値する。

主要研究業績

著書

1. 『雇用社会の法と経済』（荒木尚志、大内伸哉、大竹文雄と共編著）、有斐閣、二〇〇八年。
2. 『解雇規制の法と経済―労使の合意形成メカニズムとしての解雇ルール』（編著）、日本評論社、二〇〇八年。
3. 『日本の外国人労働力―経済学からの検証』（中村二朗、内藤久裕、川口大司、町北朋洋と共著）、日本経済新聞出版、二〇〇九年。
4. 『正規の世界・非正規の世界―現代日本労働経済学の基本問題』（慶應義塾大学出版会、二〇一七年）。

日本語論文

1. 「国営化までの職業紹介制度―制度的沿革」、『日本労働研究雑誌』第四八二号、二〇一二年九月、二〇〇〇年。
2. 「等級賃金制度と工女登録制度―製糸工女労働市場の形成―」、岡崎哲二編『取引制度の経済史』所収、東京大学出版会、一六一―一三三頁、二〇〇一年。
3. 「民営紹介は公営紹介よりも「効率的」か―両大戦間期のデータによる検証」、『日本労働研究雑誌』第五三六号、六九―九〇頁、二〇〇五年。
4. 「日本の解雇規制の成り立ちに関する一考察」、大塚啓二郎・東郷賢・浜田宏二編『模倣型経済の躍進と足ぶみ―戦後の日本経済を振り返る』所収、ナカニシヤ出版、一〇九―一三三頁、二〇一〇年。
5. 「日本における名目賃金の硬直性（一九九三―二〇〇六）―疑似パネルデータを用いた接近―」、『経済研究』第六二巻四号、三〇一―三二七頁、

- 二〇一一年。
6. 「労働者派遣法の政策効果について」、『日本労働研究雑誌』第六四二号、六四一―八二頁、二〇一四年（水町勇一郎と共著）。
 7. 「一九八〇年代以降の長期雇用慣行の動向」、『経済研究』第六七巻四号、三〇七―三二五頁、二〇一六年（加藤隆夫と共著）。
 8. 「就業構造基本調査」にみる賃金格差―賃金構造基本統計調査との比較から」、『統計』第六八巻七号、七―二三頁、二〇一七年。
 6. 「正規の世界・非正規の世界」のその後」、『経済研究』第七〇巻一―号、一―二九頁、二〇一九年。

英語論文

1. "The Registration System and the Grade Wage: From Cooperation to a Market for Human Capital? A lesson from the Japanese Silk Reeling Industry", in Tetsumi Okazaki, ed., *Production Organizations in Japanese Economic Development*, Routledge, pp. 39–74, 2007.
2. "Wage Distribution in Japan: 1989–2003", *Canadian Journal of Economics*, vol. 41, no. 4, pp. 1329–1350, 2008 (with Daiji Kawaguchi and Izumi Yokoyama).
3. "Employment and Wage Adjustments at Firms under Distress in Japan: An Analysis Based upon a Survey", *Journal of the Japanese and International Economies*, vol. 24, no. 2, pp. 213–235, 2010 (with Kern Arigo).
4. "The Japanese Employment System after the Bubble Burst: New Evidence", in Koichi Hamada, Anil K Kashyap, and David E. Weinstein, eds., *Japan's Bubble, Deflation, and Long-term Stagnation*, MIT Press, pp. 217–262, 2010 (with Takao Kato).
5. "Dismissal Regulation in Japan", in Koichi Hamada, Keijiro Otsuka, Gustav Ranis, and Ken Togo, eds., *Miraculous Growth and Stagnation in Post-War Japan*, Routledge, pp. 74–90, 2011.

6. "Wage and Productivity Differentials in Japan: The Role of Labor Market Mechanisms", *Labour*, vol. 26, no. 4, pp. 514–541, 2012 (with Yannick Kallantzis and Sébastien Lechevalier).
7. "Differences in Definitions of Non-Regular Employees in Government Statistics", *Japan Labor Review*, vol. 10, no. 4, pp. 55–66, 2013.
8. "Trends in Worker Displacement Penalties in Japan: 1991–2005", *Japan and the World Economy*, vol. 27, pp. 41–57, 2013 (with Michael Bognamo).
9. "Minimum Wage in a Deflationary Economy: The Japanese Experience, 1994–2003", *Labor Economics*, vol. 24, pp. 264–276, 2013 (with Daiji Kawaguchi and Ken Yamada).
10. "The Japanese Labour Market during the Global Financial Crisis and the Role of Non-Standard Work: A Micro Perspective", *Journal of the Japanese and International Economies*, vol. 38, pp. 260–281, 2015 (with Alexander Hijzen, Hiroshi Teruyama, and Yuji Genda).
11. "Task Polarization in the Japanese Labor Market: Evidence of a Long-Term Trend", *Industrial Relations*, vol. 55, no. 2, pp. 267–293, 2016 (with Toshie Ikenaga).
12. "Long-Term Employment and Job Security over the Past 25 Years: A Comparative Study of Japan and the United States", *Industrial Labor Relations Review*, vol. 70, no. 2, pp. 359–394, 2016 (with Takao Kato).
13. "Declining Self-Employment in Japan Revisited: A Short Survey", *Social Science Japan Journal*, vol. 20, no. 1, pp. 73–93, 2017.
14. "Employees who do not Know their Labour Contract Term and the Implications for Working Conditions: Evidence from Japanese and Spanish Microdata", *Japan and the World Economy*, vol. 49, pp. 95–104, 2019 (with Yuji Genda and Markus Heckel).